

■ファンドの仕組み

下記は目論見書に表示された内容を簡潔に表示したものです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	主として、わが国の公社債に投資し、長期的に安定した収益の確保を目的として、安定運用を行います。 「A」格相当以上の公社債を主要投資対象とします。	
投資対象	公社債投信(10月号)	MHAM公社債投信マザーファンド受益証券およびわが国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM公社債投信マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	公社債投信(10月号)	外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	MHAM公社債投信マザーファンド	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎計算期末に、運用収益(収益分配前の信託財産の純資産総額が当該元本の額〔1万口当たり1万円とします。〕を超過する額)の全額を分配します。ただし、純資産総額が元本総額を下回った場合には、分配は行いません。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用しています。(ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。)

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

公社債投信 (10月号)

第55期

(決算日 2016年10月19日)

受益者(投資者)の皆さまへ

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資頂いております「公社債投信(10月号)」は、2016年10月19日に第55期決算を行いました。ここに、謹んで期中の運用状況をご報告申し上げます。

なお、当ファンドが投資対象とするマザーファンドにつきまして、法令、諸規則に基づき直前の計算期間の運用報告書(全体版)を作成・添付致しました。併せて、ご参照頂きたく存じます。

今後も弊社の投資信託に一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

お知らせ

収益分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	2円94銭
所得税および復興特別所得税	0円45銭
地方税	0円14銭7厘
源泉税合計	0円59銭7厘
お手持り額	2円34銭3厘
非課税制度をご利用になる方のお手持り額	2円94銭

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合のお手持り分配金は、決算日の基準価額に基づき、お客さまの口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の税率について

	所得税	復興特別所得税	地方税	計
個人の受益者	15%	0.315%	5%	20.315%
法人の受益者	15%	0.315%	—	15.315%

※2037年12月31日までは所得税の額に対し、2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

※非課税制度等をご利用の場合は、上記と異なる場合があります。

※上記は当ファンドの期末時点のものです。今後税法が改正された場合等には上記内容が変更になる場合があります。

- 当ファンドは、年率換算収益率が年0.25%を下回った場合における信託報酬率の範囲を年0.0203%から年0.2544%の範囲から年0.0010%から年0.2544%の範囲に変更しました。

（2016年7月30日より適用）

- みずほ投信投資顧問株式会社は、2016年10月1日にD I AMアセットマネジメント株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更しました。

なお、当該統合に伴い、ファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。

- 委託会社の統合により、約款に所要の変更を行いました。

最近3期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI 総合短期		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
53期(2014年10月20日)	10,000	7.33	0.07	235.59	0.32	97.5	—	2,017
54期(2015年10月19日)	10,000	3.45	0.03	235.78	0.08	97.9	—	1,902
55期(2016年10月19日)	10,000	2.94	0.03	236.63	0.36	99.2	—	1,702

(注1) 基準価額は1万円当たり。(以下同じ)

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) △(白三角)はマイナスを意味しています。(以下同じ)

(注4) NOMURA-BPI総合短期は、小数第3位を四捨五入しております。(以下同じ)

(注5) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。(以下同じ)

(注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率。(以下同じ)

(注7) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注8) NOMURA-BPI総合短期は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、NOMURA-BPI総合短期の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI総合短期を用いて行われる、アセットマネジメントOne株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。(以下同じ)

当期中の基準価額と市況推移

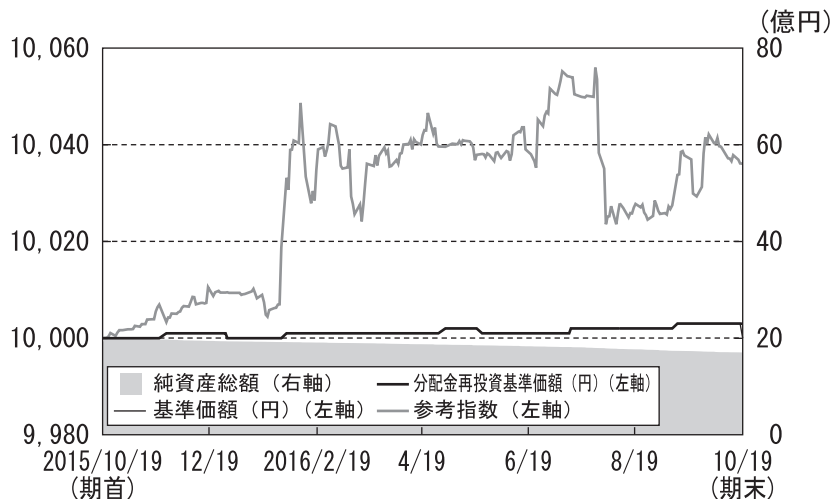
	基準価額		NOMURA-BPI 総合短期		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	
		騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)2015年10月19日	円	%		%	%	%	
	10,000	—	235.78	—	97.9	—	
第 55 期	10月末	10,000	0.00	235.82	0.02	97.8	—
	11月末	10,001	0.01	235.90	0.05	97.7	—
	12月末	10,000	0.00	236.00	0.09	97.8	—
	2016年1月末	10,000	0.00	236.23	0.19	92.5	—
	2月末	10,001	0.01	236.82	0.44	93.0	—
	3月末	10,001	0.01	236.62	0.35	98.3	—
	4月末	10,001	0.01	236.72	0.40	99.1	—
	5月末	10,001	0.01	236.69	0.38	98.2	—
	6月末	10,001	0.01	236.88	0.46	96.5	—
	7月末	10,002	0.02	236.69	0.38	97.3	—
8月末	10,002	0.02	236.43	0.28	99.4	—	
9月末	10,003	0.03	236.78	0.42	99.3	—	
(期末)2016年10月19日	10,002.94	0.03	236.63	0.36	99.2	—	

(注1) 期末の基準価額は分配金込み。

(注2) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過（2015年10月20日から2016年10月19日まで）

【基準価額等の推移】



期首	10,000円
期末	10,000円
（既払分配金）	（2円94銭）
騰落率 （分配金再投資ベース）	0.03%

（注1） 分配金再投資基準価額および参考指数（NOMURA-BPI総合短期）は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

（注2） 期中、無分配または分配が実施された以前の期間は、基準価額と分配金再投資基準価額が重なって表示されています。

（注3） 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

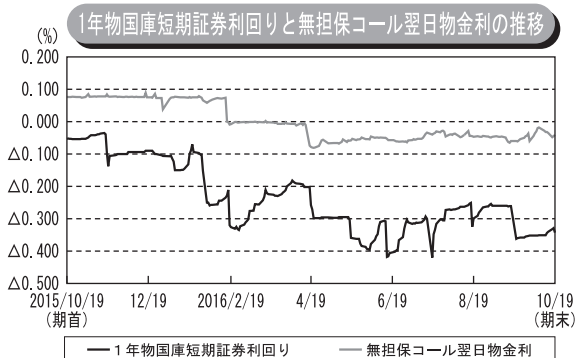
（注4） 分配金を再投資するかどうかについては、受益者さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、受益者さまの損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

「MHAM公社債投信マザーファンド」受益証券への投資を通じて、残存期間が1年程度までの公社債を中心に投資を行った結果、公社債等の利息収入などから基準価額は上昇しました。

【投資環境】

国内債券市況



日本銀行は、消費者物価指数の前年比2%上昇の「物価安定の目標」を達成することを目的として「量的・質的金融緩和政策」を行っています。この政策を強化するために、2016年1月には「マイナス金利付き量的・質的金融緩和政策」、2016年9月には「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」を導入しています。

1年物国庫短期証券利回りは、期首 $\Delta 0.053\%$ から始まり、マイナス水準で推移しました。2016年1月の政策強化により同利回りは一段と低下し、 $\Delta 0.343\%$ で期末を迎えました。

また、無担保コール翌日物金利（加重平均金利）は、期首 0.076% から始まり、 0.100% を下回るプラス水準で推移しました。マイナス金利政策の適用が始まった2016年2月中旬以降、同金利は大きく低下し、 $\Delta 0.041\%$ で期末を迎えました。

また、無担保コール翌日物金利（加重平均金利）は、期首 0.076% から始まり、 0.100% を下回るプラス水準で推移しました。マイナス金利政策の適用が始まった2016年2月中旬以降、同金利は大きく低下し、 $\Delta 0.041\%$ で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

【公社債投信（10月号）】

「MHAM公社債投信マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

【MHAM公社債投信マザーファンド】

期中の運用につきましては、前期の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に則り、残存期間が1年程度までの公社債を中心に組み入れ、平均残存年数を1年以内で調整することにより、金利変動リスクを抑えました。また、信用面につきましては、A格相当以上の債券を中心に投資することにより、信用リスクも抑えました。公社債等への投資にあたっては、流動性や信用力などを勘案しつつ、利回り水準の魅力が相対的に高いと判断する銘柄を対象としました。

前期末と比較した債券組入比率につきましては、社債の組入比率を引き上げ、金融債および特殊債（除く金融債）の組入比率を引き下げ、地方債の組入比率を概ね同水準としました。なお、国債以外の債券の組入比率を全体として引き上げたことから、国債の組入比率は低下しました。また、期を通じて全体の組入比率を高位に維持しました。その他、新たに余裕資金の効率的な運用のため、CP（コマーシャル・ペーパー）への投資も行いました。

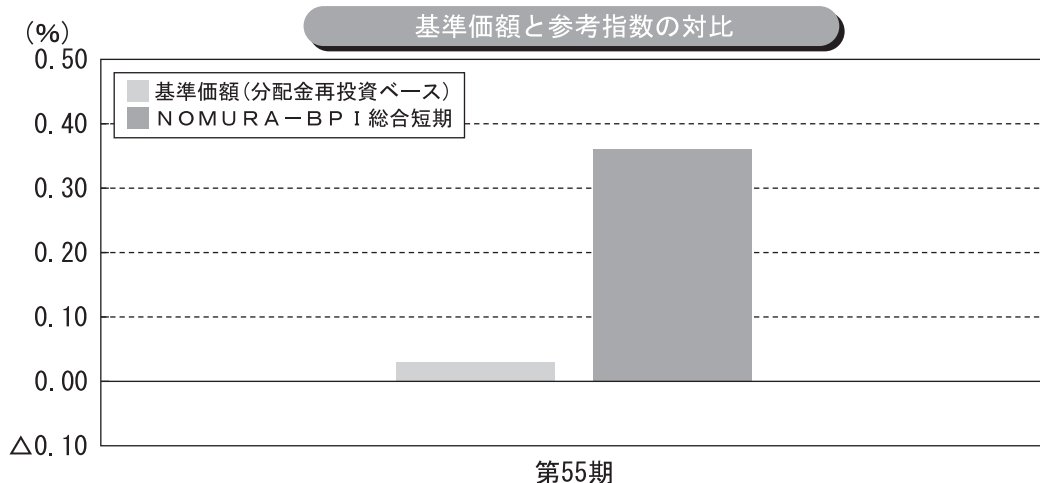
【組入上位銘柄】

順位	銘柄	期 末	利率	償還日	比率
1	第425回 九州電力社債		%	2017/2/24	%
2	第1回 日本電産社債		0.281	2017/9/20	6.3
3	第1回 コカ・コーライーストジャパン社債		0.156	2017/9/22	4.4
4	第486回 関西電力社債		0.821	2017/7/25	4.3
5	第6回 野村ホールディングス社債		1.860	2017/3/23	3.4

(注) MHAM公社債投信マザーファンドの純資産総額に対する投資比率です。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金再投資ベース）と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】

当期の収益分配金は、本ファンドの分配方針に基づき、元本超過部分を全額分配いたしました。

今後の運用方針

日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」により、短期金利の操作水準は $\Delta 0.1\%$ が維持されています。この政策が維持される間、当ファンドで実質的に投資する残存期間が比較的短い公社債や短期金融商品の利回りは、低位の水準で推移するものと考えます。

【公社債投信（10月号）】

今後も当ファンドの運用方針に従い、主として「MHAM公社債投信マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持します。

【MHAM公社債投信マザーファンド】

引き続き、金利変動リスクを抑え、信用力にも十分配慮した運用に努めます。具体的には、残存期間が比較的短く、かつA格相当以上で流動性の高い公社債や短期金融商品の中で、利回りが相対的に有利と判断する銘柄を中心に組み入れる方針ですが、運用利回りを確保するために、従来よりも残存期間のやや長い公社債への投資も検討いたします。

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2015年10月20日～2016年10月19日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	2円 (1)	0.015% (0.004)	(a) 信託報酬＝期中の1万口当たり元本×信託報酬率 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(1)	(0.010)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(0)	(0.001)	受託会社分は、信託財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用)	0 (—)	0.003 (—)	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(—)	(—)	その他は、ファンドの運営管理に係る費用等
合計	2	0.018	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および(d) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額（10,001円）で除して100を乗じたものです。

期中の売買及び取引の状況（2015年10月20日から2016年10月19日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
MHAM公社債投信マザーファンド	千口 100,270	千円 103,600	千口 277,707	千円 287,000

(注) 単位未満は切捨て。

主要な売買銘柄（2015年10月20日から2016年10月19日まで）

【MHAM公社債投信マザーファンドにおける主要な売買銘柄】

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第346回 利付国債（2年）	3,707,793	第346回 利付国債（2年）	3,002,705
第425回 九州電力社債	1,703,633	第336回 利付国債（2年）	3,000,595
第1回 日本電産社債	1,405,330	第341回 利付国債（2年）	2,600,483
第154回 オリックス社債	1,230,796	第339回 利付国債（2年）	2,500,924
第1回 コカ・コーライーストジャパン社債	1,201,781	第340回 利付国債（2年）	2,300,445
第486回 関西電力社債	1,177,526	第342回 利付国債（2年）	2,005,567
第25回 日産フィナンシャルサービス社債	1,101,482	第338回 利付国債（2年）	2,000,639
第491回 関西電力社債	1,026,410	第154回 オリックス社債	1,223,359
第43回 日本政策金融公庫社債	1,000,720	第25回 日産フィナンシャルサービス社債	1,100,537
第6回 野村ホールディングス社債	914,131	第491回 関西電力社債	1,024,222

（注1）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

（注2）単位未満は切捨て。

（注3）国内の現先取引によるものは含まれておりません。

利害関係人との取引状況等（2015年10月20日から2016年10月19日まで）

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

【MHAM公社債投信マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

当期中の利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 40,469	百万円 3,923	% 9.7	百万円 29,771	百万円 8,603	% 28.9

平均保有割合=6.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

（注1）公社債には現先などによるものを含みません。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2016年10月19日現在

親投資信託残高

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
MHAM公社債投信マザーファンド	千口 1,821,377	千口 1,643,940	千円 1,699,341

（注）単位未満は切捨て。

【MHAM公社債投信マザーファンドにおける組入資産の明細】

下記は、MHAM公社債投信マザーファンド全体（26,159,559千口）の内容です。

国内（邦貨建）公社債

A 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	704,000	704,000	2.6	—	—	—	2.6
地 方 債 証 券	113,650	114,053	0.4	—	—	—	0.4
金 融 債 券	2,500,000	2,503,166	9.3	—	—	—	9.3
普通社債券(含む投資法人債券)	23,400,900	23,541,164	87.1	—	—	—	87.1
合 計	26,718,550	26,862,384	99.3	—	—	—	99.3

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 一印は組入れなし。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B 個別銘柄開示

銘 柄		当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	第346回 利付国債（2年）	0.1	千円 704,000	千円 704,000	2016/11/15
地 方 債 証 券	第641回 東京都公募公債	1.82	11,400	11,434	2016/12/20
	第646回 東京都公募公債	1.99	4,500	4,561	2017/6/20
	第7回1号 宮城県公募公債（5年）	0.41	10,000	10,007	2016/12/26
	平成19年度第2回 静岡県公募公債	1.93	1,100	1,115	2017/6/28
	平成18年度第2回 新潟県公募公債	1.87	17,200	17,235	2016/11/29
	平成18年度第1回 京都市公募公債	1.84	17,390	17,449	2016/12/27
	平成18年度第3回 京都市公募公債	1.9	26,950	27,130	2017/2/27
	平成18年度第4回 福岡市公募公債	1.8	25,110	25,119	2016/10/27
	小 計		113,650	114,053	
金 融 債 券	い第741号 商工債	0.45	100,000	100,156	2017/2/27
	い第740号 農林債	0.5	700,000	700,932	2017/1/27
	い第742号 農林債	0.45	400,000	400,754	2017/3/27
	第267回 信金中金債（5年）	0.45	600,000	600,948	2017/2/27
	第274回 信金中金債（5年）	0.3	100,000	100,305	2017/9/27
	第50号 商工債（1年）	0.01	500,000	500,000	2017/2/15
	第169号 商工債（3年）	0.2	100,000	100,068	2017/2/27
	小 計		2,500,000	2,503,166	
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	第400回 関西電力社債	3.1	200,000	205,094	2017/8/25
	第440回 関西電力社債	1.52	300,000	301,531	2017/2/24
	第453回 関西電力社債	1.85	100,000	100,163	2016/11/25
	第456回 関西電力社債	2.01	200,000	203,049	2017/7/25
	第458回 関西電力社債	1.83	300,000	304,950	2017/9/20
	第486回 関西電力社債	0.821	1,169,000	1,176,204	2017/7/25

銘柄		当 期 末				
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
普通社債券 (含む投資法人債券)	第310回	中国電力社債	3.225	300,000	307,292	2017/7/25
	第349回	中国電力社債	1.86	100,000	101,707	2017/9/25
	第380回	中国電力社債	0.27	100,000	100,110	2017/3/24
	第459回	東北電力社債	0.869	100,000	100,293	2017/2/24
	第276回	四国電力社債	0.592	100,000	100,543	2017/9/25
	第282回	四国電力社債	0.35	316,400	316,533	2016/12/22
	第283回	四国電力社債	0.25	440,500	441,213	2017/6/23
	第384回	九州電力社債	1.47	300,000	302,939	2017/6/23
	第391回	九州電力社債	1.82	100,000	100,456	2017/1/25
	第425回	九州電力社債	0.281	1,700,000	1,701,536	2017/2/24
	第324回	東京交通債券	3.4	200,000	202,059	2017/2/7
	第1回	コカ・コーライーストジャパン社債	0.156	1,200,000	1,201,585	2017/9/22
	第1回	伊藤園社債	0.494	400,000	400,599	2017/2/23
	第9回	旭化成社債	0.301	200,000	200,542	2017/9/20
	第35回	三菱化学社債	2.05	300,000	300,742	2016/12/5
	第3回	三菱ケミカルホールディングス社債	0.366	200,000	200,552	2017/7/26
	第4回	フジ・メディア・ホールディングス社債	1.066	200,000	200,323	2016/12/20
	第6回	日本電気硝子社債	0.996	200,000	200,240	2016/12/9
	第7回	日本電気硝子社債	0.408	100,000	100,206	2017/5/30
	第21回	日新製鋼社債	0.618	200,000	200,647	2017/6/2
	第10回	YKK社債	1.83	200,000	201,460	2017/3/17
	第39回	日本精工社債	2.13	300,000	302,196	2017/2/23
	第1回	日本電産社債	0.386	1,400,000	1,404,818	2017/9/20
	第1回	J A三井リース社債	0.216	600,000	601,187	2017/9/19
	第3回	H O Y A社債	1.93	400,000	407,015	2017/9/20
	第12回	岡村製作所社債	0.66	100,000	100,337	2017/4/26
	第66回	伊藤忠商事社債	0.362	200,000	200,637	2017/9/11
	第58回	三井物産社債	1.94	300,000	300,932	2016/12/20
	第60回	三井物産社債	1.86	200,000	201,452	2017/3/21
	第65回	三菱商事社債	1.8	100,000	100,715	2017/3/17
	第18回	丸井グループ社債	0.97	100,000	100,338	2017/3/3
	第42回	クレディセゾン社債	0.63	200,000	200,962	2017/7/31
	第5回	ふくおかフィナンシャルグループ社債	0.3	200,000	200,437	2017/9/15
	第13回	広島銀行社債	1.89	200,000	203,356	2017/9/20
	第6回	阿波銀行社債	0.52	106,000	106,567	2017/12/21
	第6回	セブン銀行社債	0.398	100,000	100,261	2017/6/20
	第20回	日産フィナンシャルサービス社債	0.538	200,000	200,388	2017/3/17
	第18回	ホンダファイナンス社債	0.479	500,000	500,882	2017/3/17
	第27回	トヨタファイナンス社債	1.82	800,000	805,856	2017/3/17
	第19回	リコーリース社債	0.146	100,000	100,100	2017/7/11
	第43回	日立キャピタル社債	0.57	400,000	401,507	2017/6/20
	第138回	オリックス社債	1.69	100,000	101,414	2017/8/25
	第148回	オリックス社債	1.26	100,000	100,430	2017/2/24
	第156回	オリックス社債	1.14	300,000	300,884	2017/1/27
	第157回	オリックス社債	1.11	100,000	100,431	2017/3/13
第161回	オリックス社債	0.902	300,000	301,679	2017/6/16	

銘 柄		当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券 (含む投資法人債券)	第165回 オリックス社債	0.777	900,000	905,893	2017/9/12
	第4回 三井住友ファイナンス&リース社債	0.554	100,000	100,165	2017/2/23
	第17回 三菱UFJリース社債	0.578	200,000	200,399	2017/2/28
	第6回 野村ホールディングス社債	1.86	900,000	906,930	2017/3/23
	第8回 野村ホールディングス社債	2.12	200,000	203,338	2017/8/14
	第10回 野村ホールディングス社債	1.91	200,000	204,238	2017/11/27
	第32回 野村ホールディングス社債	1.0	137,000	137,891	2017/6/22
	第36回 野村ホールディングス社債	1.04	100,000	100,938	2017/9/21
	第27回 三井不動産社債	1.91	400,000	401,089	2016/12/13
	第106回 三菱地所社債	0.428	100,000	100,214	2017/4/27
	第3回 京阪神ビルディング社債	0.68	200,000	201,232	2017/10/19
	第64回 小田急電鉄社債	0.21	232,000	232,113	2017/1/25
	第42回 京成電鉄社債	2.12	100,000	100,635	2017/2/8
	第44回 京成電鉄社債	2.27	500,000	507,483	2017/6/19
	第5回 東日本旅客鉄道社債	3.3	100,000	101,150	2017/2/25
	第36回 名古屋鉄道社債	2.11	100,000	100,643	2017/2/9
	第38回 名古屋鉄道社債	2.1	700,000	709,352	2017/6/12
	第6回 日本通運社債	0.459	100,000	100,001	2016/10/20
	第52回 日本電信電話電信電話債券	1.77	500,000	503,558	2017/3/17
	第7回 大阪瓦斯社債	3.4	400,000	405,574	2017/3/20
第10回 北海道瓦斯社債	1.1	200,000	200,359	2016/12/22	
第9回 広島ガス社債	0.32	100,000	100,035	2016/12/20	
第10回 西部瓦斯社債	0.807	300,000	300,550	2017/1/26	
小 計			23,400,900	23,541,164	
合 計			26,718,550	26,862,384	

(注) 金額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

2016年10月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
M H A M 公 社 債 投 信 マ ザ ー フ ェ ン ド	1,699,341	99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,512	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,704,853	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年10月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,704,853,564円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,412,374
M H A M 公 社 債 投 信 マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	1,699,341,190
未 収 入 金	2,100,000
(B) 負 債	2,521,515
未 払 収 益 分 配 金	500,485
未 払 解 約 金	1,668,087
未 払 信 託 報 酬	302,473
未 払 利 息	4
そ の 他 未 払 費 用	50,466
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,702,332,049
元 本	1,702,331,258
次 期 繰 越 損 益 金	791
(D) 受 益 権 総 口 数	1,702,331,258口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	10,000円

- (注1) 当期末における1口当たり純資産額 1円
(注2) その他未払費用 監査費用等を計上しています。
(注3) 期首元本額 1,902,139,960円
期中追加設定元本額 105,512,320円
期中一部解約元本額 305,321,022円

損益の状況

(2015年10月20日から2016年10月19日まで)

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	692円
受 取 利 息	1,634
支 払 利 息	△ 942
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	894,338
売 買 益	1,085,185
売 買 損	△ 190,847
(C) 信 託 報 酬 等	△ 352,939
(D) 当 期 利 益 (A + B + C)	542,091
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	43
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 40,858
(G) 計 (D + E + F)	501,276
(H) 収 益 分 配 金	△ 500,485
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	791

- (注1) (F)解約差損益金とあるのは中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注2) 分配金の計算過程
計算期間末における収益より、諸経費および信託報酬を控除した残額500,485円（1万口当たり2円94銭）を、分配金額としております。

※ 本運用報告書作成時点においては、当計算期間に係る当ファンドの監査は終了していません。

－ 運用報告書（全体版） －

MHAM公社債投信マザーファンド

第15期

決算日 2016年4月19日

（計算期間：2015年4月21日～2016年4月19日）

「MHAM公社債投信マザーファンド」は、2016年4月19日に第15期決算を行いました。ここに当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2001年4月20日から無期限とします。
運用方針	公社債への投資により、長期的に安定した収益の確保を目的として、安定運用を行います。 「A」格相当以上の公社債を主要投資対象とします。
投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

■お知らせ

約款変更について

信用リスクを適正に管理する方法を規定する所要の約款変更を行いました。

(2015年6月20日付)

最近3期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI 総合短期		債組入比率	債先物比率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2014年4月21日)	10,321	0.10	235.14	0.31	98.6	—	32,296
14期(2015年4月20日)	10,329	0.08	235.78	0.27	99.2	—	30,442
15期(2016年4月19日)	10,334	0.05	236.77	0.42	99.7	—	28,431

(注1) 基準価額は1万円当たり。(以下同じ)

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています。(以下同じ)

(注3) NOMURA-BPI総合短期は、小数第3位を四捨五入しております。(以下同じ)

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率。(以下同じ)

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注6) NOMURA-BPI総合短期は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI総合短期の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI総合短期を用いて行われる、みずほ投信投資顧問株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。(以下同じ)

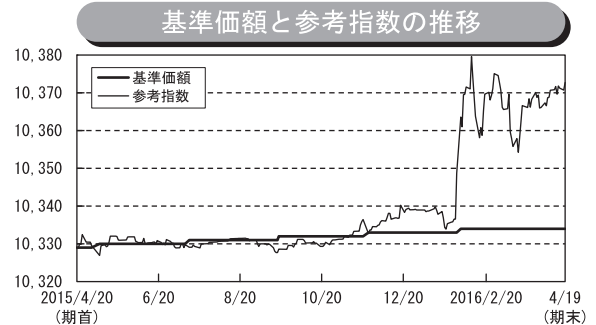
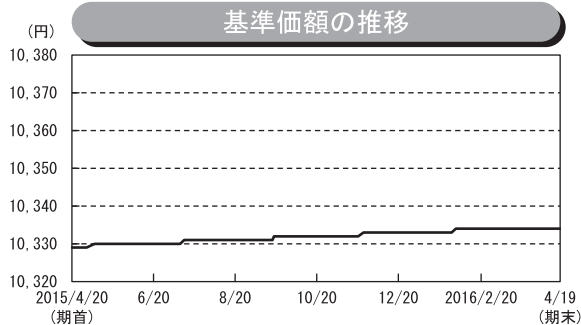
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		NOMURA-BPI 総合短期		債組入比率	債先物比率	
	騰落率		(参考指数)	騰落率			
(期首)2015年4月20日	円	%		%	%	%	
	10,329	—	235.78	—	99.2	—	
第15期	4月末	10,329	0.00	235.81	0.01	97.9	—
	5月末	10,330	0.01	235.84	0.03	98.6	—
	6月末	10,330	0.01	235.80	0.01	98.8	—
	7月末	10,331	0.02	235.81	0.01	98.5	—
	8月末	10,331	0.02	235.82	0.02	98.4	—
	9月末	10,332	0.03	235.80	0.01	96.3	—
	10月末	10,332	0.03	235.82	0.02	99.1	—
	11月末	10,333	0.04	235.90	0.05	98.6	—
	12月末	10,333	0.04	236.00	0.10	98.8	—
	2016年1月末	10,333	0.04	236.23	0.19	93.7	—
	2月末	10,334	0.05	236.82	0.44	93.9	—
3月末	10,334	0.05	236.62	0.36	99.2	—	
(期末)2016年4月19日	10,334	0.05	236.77	0.42	99.7	—	

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2015年4月21日から2016年4月19日まで)

【基準価額等の推移】

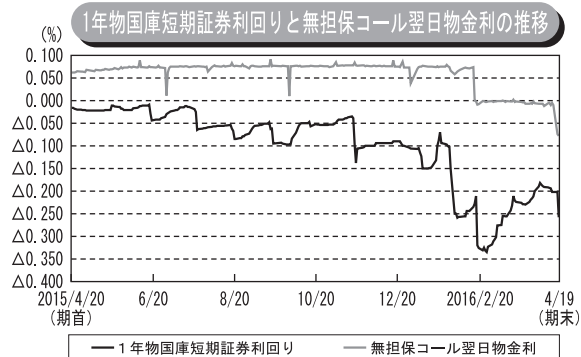


(注) 参考指数 (NOMURA-BPI 総合短期) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

残存期間が1年程度までの公社債を中心に投資を行った結果、公社債等の利息収入などから基準価額は上昇しました。

【投資環境】



また、無担保コール翌日物金利 (加重平均金利) は、期首0.062%から始まり、0.100%を下回るプラス利回り水準で推移しました。マイナス金利政策の適用が始まった2016年2月中旬以降、同金利は大きく低下し、 $\Delta 0.078\%$ で期末を迎えました。

日本銀行は、消費者物価指数の前年比2%上昇の「物価安定の目標」を達成することを目的として「量的・質的金融緩和政策」を継続し、2015年12月には、同政策を補完するための諸措置の導入、更に2016年1月には同政策を一段と強化するために、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和政策」を導入しました。

1年物国庫短期証券利回りは、期首 $\Delta 0.016\%$ から始まり、マイナス金利水準での推移が続きました。2016年1月の政策決定により同利回りは一段と低下し、 $\Delta 0.258\%$ で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

期中の運用につきましては、前期の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に則り、残存期間が1年程度までの公社債を中心に組み入れ、平均残存年数を1年以内で調整することにより、金利変動リスクを抑えました。また、信用面につきましては、A格相当以上の債券を中心に投資することにより、信用リスクも抑えました。公社債等への投資にあたっては、流動性や信用力などを勘案しつつ、利回り水準の魅力が相対的に高いと判断する銘柄を対象としました。この結果、基準価額は前期末10,329円から当期末10,334円と5円(0.048%)上昇しました。

前期末と比較した債券組入比率につきましては、特殊債(除く金融債)および社債の組入比率を引き上げ、金融債および地方債の組入比率を引き下げました。なお、国債以外の債券の組入比率を全体として引き上げたことから、国債の組入比率は低下しました。また、期を通じて全体の組入比率を高位に維持しました。

今後の運用方針

日本銀行は「物価安定の目標」の早期達成を目指し、本年1月に導入された「マイナス金利付き量的・質的金融緩和政策」を継続するものと想定します。この政策が継続する間、当ファンドで実質的に投資する残存期間が1年程度までの公社債の利回りは、低位の水準で推移するものと考えます。

今後の運用スタンスとしましては、引き続き金利変動リスクを低く抑えると同時に、運用の基本方針に則り、信用力にも十分配慮したポートフォリオを構築します。具体的には、残存期間が比較的短く、かつA格相当以上で流動性の高い公社債の中で、利回りが相対的に有利と判断する銘柄を中心に組み入れる方針です。

1 万口当たりの費用明細

当期中における該当事項はありません。

期中の売買及び取引の状況 (2015年4月21日から2016年4月19日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内			
国 債 証 券		16,423,216	24,323,563 (54,000)
地 方 債 証 券		178,654	— (559,540)
特 殊 債 券		4,909,105	500,055 (5,300,000)
社債券 (投資法人債券を含む)		17,067,099	— (9,550,000)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券 (投資法人債券を含む) には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

主要な売買銘柄 (2015年4月21日から2016年4月19日まで)

公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
千円		千円	
第346回 利付国債 (2年)	3,707,793	第331回 利付国債 (2年)	5,000,991
第341回 利付国債 (2年)	2,602,498	第336回 利付国債 (2年)	3,200,669
第339回 利付国債 (2年)	2,502,275	第333回 利付国債 (2年)	2,600,458
第340回 利付国債 (2年)	2,301,771	第339回 利付国債 (2年)	2,500,924
第342回 利付国債 (2年)	2,006,796	第340回 利付国債 (2年)	2,300,445
第338回 利付国債 (2年)	1,501,140	第338回 利付国債 (2年)	2,000,639
第25回 日産フィナンシャルサービス社債	1,101,482	第93回 利付国債 (5年)	1,501,988
第16回 東京瓦斯社債	1,037,449	第332回 利付国債 (2年)	1,000,136
第154回 オリックス社債	1,029,883	第98回 利付国債 (5年)	725,500
第43回 日本政策金融公庫社債	1,000,720	第342回 利付国債 (2年)	600,321

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

利害関係人との取引状況等 (2015年4月21日から2016年4月19日まで)

当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
公 社 債	百万円 38,578	百万円 6,171	16.0	百万円 24,823	百万円 5,902	23.8

(注1) 公社債には現先などによるものを含まません。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2016年4月19日現在

国内（邦貨建）公社債

A 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 7,462,250	千円 7,467,210	% 26.3	% —	% —	% —	% 26.3
地 方 債 証 券	176,750	178,353	0.6	—	—	—	0.6
特殊債券(除く金融債)	1,100,000	1,101,654	3.9	—	—	—	3.9
金 融 債 券	3,800,000	3,805,790	13.4	—	—	—	13.4
普通社債券(含む投資法人債券)	15,696,200	15,799,672	55.6	—	—	—	55.6
合 計	28,235,200	28,352,681	99.7	—	—	—	99.7

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 一印は組入れなし。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B 個別銘柄開示

銘柄		当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	第341回 利付国債(2年)	0.1	2,100,000	2,100,230	2016/6/15
	第342回 利付国債(2年)	0.1	1,405,000	1,405,196	2016/7/15
	第344回 利付国債(2年)	0.1	178,000	178,068	2016/9/15
	第346回 利付国債(2年)	0.1	3,304,000	3,305,569	2016/11/15
	第97回 利付国債(5年)	0.4	56,650	56,687	2016/6/20
	第99回 利付国債(5年)	0.4	26,950	26,994	2016/9/20
	第282回 利付国債(10年)	1.7	300,000	302,126	2016/9/20
	第283回 利付国債(10年)	1.8	91,650	92,337	2016/9/20
小計			7,462,250	7,467,210	
地方債証券	第641回 東京都公募公債	1.82	11,400	11,536	2016/12/20
	第7回1号 宮城県公募公債(5年)	0.41	10,000	10,026	2016/12/26
	平成18年度第1回 新潟県公募公債	2.1	68,700	69,069	2016/7/27
	平成18年度第2回 新潟県公募公債	1.87	17,200	17,392	2016/11/29
	平成18年度第1回 京都市公募公債	1.84	17,390	17,606	2016/12/27
	平成18年度第3回 京都市公募公債	1.9	26,950	27,381	2017/2/27
平成18年度第4回 福岡市公募公債	1.8	25,110	25,340	2016/10/27	
小計			176,750	178,353	
特殊債証券 (除く金融債)	第21回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.8	100,000	101,095	2016/11/30
	第43回 日本政策金融公庫社債	0.101	1,000,000	1,000,559	2016/11/18
小計			1,100,000	1,101,654	
金融債証券	い第741号 商工債	0.45	100,000	100,375	2017/2/27
	い第732号 農林債	0.6	200,000	200,107	2016/5/27
	い第740号 農林債	0.5	800,000	803,033	2017/1/27
	第267回 信金中金債(5年)	0.45	600,000	602,273	2017/2/27
	第47号 商工債(1年)	0.08	600,000	600,000	2016/5/13
	第48号 商工債(1年)	0.08	500,000	500,000	2016/8/15
	第49号 商工債(1年)	0.08	500,000	500,000	2016/11/15
	第50号 商工債(1年)	0.01	500,000	500,000	2017/2/15
小計			3,800,000	3,805,790	
普通社債証券 (含む投資法人債券)	第440回 関西電力社債	1.52	300,000	303,720	2017/2/24
	第453回 関西電力社債	1.85	400,000	403,983	2016/11/25
	第491回 関西電力社債	0.527	923,000	925,206	2016/12/20
	第300回 北陸電力社債	0.5	189,800	190,253	2016/11/30
	第282回 四国電力社債	0.35	316,400	316,912	2016/12/22
	第391回 九州電力社債	1.82	100,000	101,306	2017/1/25
	第416回 九州電力社債	0.661	700,000	702,772	2016/12/22
	第425回 九州電力社債	0.281	900,000	901,865	2017/2/24
	第324回 東京交通債券	3.4	200,000	205,454	2017/2/7
	第1回 伊藤園社債	0.494	200,000	200,657	2017/2/23
	第7回 セブン&アイ・ホールディングス社債	0.258	200,000	200,064	2016/6/20
	第34回 住友化学社債	2.14	100,000	100,048	2016/4/28
	第35回 三菱化学社債	2.05	300,000	303,631	2016/12/5
	第4回 フジ・メディア・ホールディングス社債	1.066	200,000	201,276	2016/12/20
第6回 ブリヂストン社債	0.247	100,000	100,001	2016/4/22	
第6回 日本電気硝子社債	0.996	200,000	201,102	2016/12/9	

銘柄		当期末				
		利率	額面金額	評価額	償還年月日	
		%	千円	千円		
普通社債券 (含む投資法人債券)	第13回	住友大阪セメント社債	0.6	200,000	200,394	2016/9/5
	第10回	YKK社債	1.83	200,000	203,254	2017/3/17
	第15回	ダイキン工業社債	1.42	100,000	100,363	2016/7/29
	第58回	三井物産社債	1.94	300,000	303,684	2016/12/20
	第60回	三井物産社債	1.86	200,000	203,190	2017/3/21
	第77回	三菱商事社債	0.56	100,000	100,370	2016/12/26
	第20回	日産フィナンシャルサービス社債	0.538	200,000	200,864	2017/3/17
	第23回	日産フィナンシャルサービス社債	0.278	700,000	700,171	2016/6/20
	第25回	日産フィナンシャルサービス社債	0.212	1,100,000	1,101,128	2016/12/20
	第18回	ホンダファイナンス社債	0.479	500,000	501,966	2017/3/17
	第27回	トヨタファイナンス社債	1.82	800,000	813,050	2017/3/17
	第151回	オリックス社債	1.03	300,000	300,352	2016/6/7
	第152回	オリックス社債	0.92	346,000	346,971	2016/8/31
	第153回	オリックス社債	0.78	200,000	200,486	2016/9/5
	第154回	オリックス社債	1.1	1,021,000	1,026,881	2016/12/2
	第156回	オリックス社債	1.14	100,000	100,798	2017/1/27
	第4回	三井住友ファイナンス&リース社債	0.554	100,000	100,404	2017/2/23
	第15回	三菱UFJリース社債	0.66	100,000	100,359	2016/12/14
	第17回	三菱UFJリース社債	0.578	200,000	200,953	2017/2/28
	第24回	三菱UFJリース社債	0.278	200,000	200,187	2016/8/30
	第27回	三井不動産社債	1.91	400,000	404,715	2016/12/13
	第41回	小田急電鉄社債	2.24	100,000	100,650	2016/8/8
	第62回	小田急電鉄社債	0.28	200,000	200,132	2016/7/25
	第64回	小田急電鉄社債	0.21	200,000	200,277	2017/1/25
	第5回	東日本旅客鉄道社債	3.3	100,000	102,782	2017/2/25
	第52回	日本電信電話電信電話債券	1.77	500,000	507,929	2017/3/17
	第16回	東京瓦斯社債	4.0	1,000,000	1,004,439	2016/5/31
	第7回	大阪瓦斯社債	3.4	400,000	412,285	2017/3/20
	第10回	北海道瓦斯社債	1.1	100,000	100,662	2016/12/22
	第9回	広島ガス社債	0.32	100,000	100,139	2016/12/20
第10回	西部瓦斯社債	0.807	300,000	301,567	2017/1/26	
小計			15,696,200	15,799,672		
合計			28,235,200	28,352,681		

(注) 金額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

2016年4月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 28,352,681	% 99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	283,356	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	28,636,037	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年4月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	28,636,037,989円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	226,869,853
国 債 証 券 (評価額)	7,467,210,339
地 方 債 証 券 (評価額)	178,353,770
特 殊 債 券 (評価額)	4,907,445,027
社 債 証 券 (評価額)	15,799,672,278
未 取 利 息	47,084,168
前 払 費 用	9,402,554
(B) 負 債	204,162,621
未 払 金	200,762,000
未 払 解 約 金	3,400,000
未 払 利 息	621
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	28,431,875,368
元 本	27,512,007,627
次 期 繰 越 損 益 金	919,867,741
(D) 受 益 権 総 口 数	27,512,007,627口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	10,334円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 1,0334円

(注2) 期首元本額 29,471,921,227円

期中追加設定元本額 2,301,240,012円

期中一部解約元本額 4,261,153,612円

(注3) 元本の内訳

公社債投信(1月号) 2,330,385,362円

公社債投信(2月号) 2,057,036,678円

公社債投信(3月号) 2,086,789,872円

公社債投信(4月号) 1,968,899,241円

公社債投信(5月号) 1,564,393,237円

公社債投信(6月号) 2,561,591,370円

公社債投信(7月号) 3,065,203,794円

公社債投信(8月号) 2,016,118,331円

公社債投信(9月号) 1,965,789,102円

公社債投信(10月号) 1,809,384,460円

公社債投信(11月号) 2,194,063,034円

公社債投信(12月号) 3,892,353,146円

損益の状況

(2015年4月21日から2016年4月19日まで)

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	139,775,265円
受 取 利 息	139,776,782
支 払 利 息	△ 1,517
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△125,105,034
売 買 益	2,101,355
売 買 損	△127,206,389
(C) 当 期 利 益 (A+B)	14,670,231
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	970,283,910
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	76,359,988
(F) 解 約 差 損 益 金	△141,446,388
(G) 計 (C+D+E+F)	919,867,741
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	919,867,741

(注1) (E)追加信託差損益金とあるのは信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。